



平成29年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 エナリス

上場取引所 東

コード番号 6079 URL <http://www.eneres.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 昌宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 最高財務責任者 経営管理本部長 (氏名) 井村 勝

TEL 03-5284-8326

四半期報告書提出予定日 平成29年5月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	12,462	22.2	55	87.4	6	95.3	153	
28年12月期第1四半期	16,027	3.0	440		127		182	

(注)包括利益 29年12月期第1四半期 190百万円 (%) 28年12月期第1四半期 207百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	3.19	3.17
28年12月期第1四半期	3.79	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	19,290	2,642	12.2
28年12月期	20,972	2,451	10.4

(参考)自己資本 29年12月期第1四半期 2,361百万円 28年12月期 2,172百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		0.00	0.00
29年12月期					
29年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	51,529	17.0	804	32.1	620	260.4	631		13.07

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期1Q	48,390,045 株	28年12月期	48,386,045 株
期末自己株式数	29年12月期1Q	123,217 株	28年12月期	123,217 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期1Q	48,262,872 株	28年12月期1Q	48,195,903 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による緩やかな景気回復傾向が続いたものの、新興国経済の減速や、欧州における英国のEU離脱問題、米国新政権の政策への不安感などにより、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの属する電力業界を取り巻く環境におきましては、平成28年4月の電力の小売全面自由化に伴う小売電気事業者の登録企業数が394社（平成29年4月25日現在）となり、電力小売事業への参入事業者数が増加しております。

このような環境のもと、当社グループは、平成29年12月期から平成31年12月期までの3年間の中期経営計画を策定し、平成29年3月22日に公表いたしました。

この中期経営計画では、新ビジョン「電力システムの変革に挑み、お客様の想像を超えた、新しい価値を創造する」を掲げ、その実現に向け、「お客様視点」に立った以下の3つの中期戦略を進めてまいります。

- ①複合的なお客様ベネフィットの創出とターゲティング戦略による既存ビジネスの拡大
- ②サービスの付加価値化に取組み、顧客基盤を持つパートナーと共に新たな市場を創出
- ③新技術の活用による分散型エネルギー社会に向けた新サービスの創出

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、「代理購入サービス」から「エネルギーエージェントサービス(※)」へのサービス契約切替え等により12,462,840千円（前年同期比22.2%減）と前年同期に比べ3,565,091千円減少いたしました。売上総利益は、電源開発における販売用発電所の整理が進んだ結果、販売案件がなかったこと等によるパワーマーケティング事業の利益減少や、「エネルギーエージェントサービス」における顧客当たり小売電力単価が前年同期比減少したこと等を要因として、エネルギーマネジメント事業の利益率が低下したこと等により771,038千円（前年同期比32.2%減）と前年同期に比べ366,929千円減少いたしました。

また、システム関連費用や人件費の増加等により販売費及び一般管理費が前年同期に比べ18,142千円増加したこと等により、営業利益は55,396千円（前年同期比87.4%減）となり、経常利益は6,027千円（前年同期比95.3%減）となりました。

さらに、特別利益として受取補償金180,936千円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は153,892千円（前年同期は182,730千円の損失）となりました。

各事業における概況は以下のとおりです。

(エネルギーマネジメント事業)

ストック型ビジネスであり、電力の調達先を見直すエネルギーエージェントサービスは、前年同期の平成28年3月時点の管理電力約86万kWから平成29年3月時点は約84万kWと管理電力は前年水準となりましたが、サービス契約切替え等の影響により、前年同期に比べ売上高は減少いたしました。これは、従来の「電力代理購入サービス」では、顧客である電力需要家への電力供給を当社が一括管理し、需要家と当社間で電力代理購入契約を結んでおりましたが、スキーム変更後は、電力小売供給契約の主体は小売電気事業者と需要家となり、当社グループから一部を電力小売供給しつつ、小売電気事業者との料金交渉や料金請求等を取りまとめるエージェン特となったことによるものです。

また、小売電気事業者向け需給管理サービスは、顧客である小売電気事業者の取扱い電力の増加により売上高は伸長しており、今後もサービスの付加価値化により顧客規模拡大を目指しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のエネルギーマネジメント事業の売上高は、8,573,400千円（前年同期比35.1%減）となりました。

(パワーマーケティング事業)

電力卸取引は、発電事業者からの調達電力及び自社グループの発電所の取扱電力量が増加したことから、前年同期に比べ売上高、売上原価とも増加しております。

電源開発は、販売用発電所の整理が進んだことにより当第1四半期連結累計期間に販売案件がなかったことから、売上は減少しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のパワーマーケティング事業の売上高は、3,889,439千円（前年同期比38.5%増）となりました。

〔用語解説〕

(※) エネルギーエージェントサービス：部分供給制度を用いて複数の電気事業者から当社グループが電力需要家に代わって電力を調達する「電力代理購入サービス」のスキームの見直しを行い、需要家へのメリットを維持しつつ、需要家が小売電気事業者と直接契約する方式として「エネルギーエージェントサービス」へ平成28年4月よりサービスの名称を変更したものの。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比較して1,682,005千円減少し19,290,958千円となりました。これは主として、買掛金の決済等により現金及び預金が2,164,136千円減少したこと、小売電気事業者向け需給管理サービスにおける電力会社向け託送料金の立替等の未収入金の増加549,573千円等によるものです。

また、負債合計は、前連結会計年度末に比較して1,873,563千円減少し、16,648,294千円となりました。これは主として、買掛金が2,904,228千円減少したことや、未払金が439,508千円増加したこと等によるものです。

純資産合計は、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比較して191,558千円増加し2,642,664千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の連結業績予想につきましては、平成29年2月8日に公表いたしました内容から変更はございません。

なお、平成29年2月8日公表時の通期業績予想値に対する当第1四半期連結累計期間における売上高、営業利益、経常利益、親会社株式に帰属する当期純利益の各進捗率は、それぞれ約24%、約7%、約1%、約24%となっており、概ね計画通り推移しております。

当社グループの主力サービスであるエネルギーエージェントサービスにおいて、冬場となる第1四半期は需要家の電力消費量の増加に伴い、電力調達コストも増加する等の季節変動要因から利益が抑えられる時期であること、またストック型ビジネスであることからKDDI社との連携強化等による顧客獲得が年度末に向かって寄与することを、平成29年2月8日公表時の通期業績予想値において見込んでおります。

業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,343,553	1,179,416
売掛金	4,684,501	3,934,723
営業未収入金	1,900,786	2,500,535
たな卸資産	146,444	170,833
繰延税金資産	63,291	66,952
未収入金	2,174,194	2,723,767
その他	1,126,255	1,220,901
流動資産合計	13,439,027	11,797,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	507,558	502,107
機械装置及び運搬具(純額)	3,157,854	3,124,053
土地	1,064,059	1,063,559
リース資産(純額)	847,453	851,199
その他(純額)	54,033	48,672
有形固定資産合計	5,630,960	5,589,592
無形固定資産		
のれん	283,455	279,518
ソフトウェア	669,985	662,789
ソフトウェア仮勘定	84,717	13,542
その他	116,086	153,780
無形固定資産合計	1,154,244	1,109,630
投資その他の資産	748,732	794,605
固定資産合計	7,533,936	7,493,828
資産合計	20,972,963	19,290,958
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,728,074	2,823,845
短期借入金	7,680,479	8,454,767
1年内返済予定の長期借入金	616,169	579,489
リース債務	148,220	142,104
未払法人税等	87,191	39,093
未払金	2,453,410	2,892,918
工事損失引当金	100,787	43,194
その他	420,951	391,155
流動負債合計	17,235,284	15,366,569
固定負債		
長期借入金	222,566	204,966
リース債務	538,853	516,962
繰延税金負債	63,853	98,494
長期未払金	461,300	461,300
固定負債合計	1,286,573	1,281,724
負債合計	18,521,857	16,648,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,566,792	3,567,376
資本剰余金	4,581,204	4,581,788
利益剰余金	△5,995,421	△5,841,529
自己株式	△35,750	△35,750
株主資本合計	2,116,823	2,271,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,900	90,279
為替換算調整勘定	△297	△515
その他の包括利益累計額合計	55,602	89,764
非支配株主持分	278,679	281,016
純資産合計	2,451,105	2,642,664
負債純資産合計	20,972,963	19,290,958

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	16,027,932	12,462,840
売上原価	14,889,963	11,691,801
売上総利益	1,137,968	771,038
販売費及び一般管理費	697,499	715,642
営業利益	440,468	55,396
営業外収益		
受取利息	136	39
補助金収入	2,111	—
還付加算金	789	—
その他	5,443	3,852
営業外収益合計	8,480	3,892
営業外費用		
支払利息	53,395	48,808
支払手数料	177,046	3,720
貸倒引当金繰入額	90,977	—
その他	220	732
営業外費用合計	321,639	53,261
経常利益	127,309	6,027
特別利益		
受取補償金	—	180,936
関係会社株式売却益	85,895	—
その他	1,636	26,784
特別利益合計	87,531	207,720
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,857
固定資産除却損	102,992	—
課徴金	258,480	—
その他	3,044	551
特別損失合計	364,517	2,409
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△149,676	211,338
法人税、住民税及び事業税	30,936	37,499
法人税等調整額	△2,213	17,610
法人税等合計	28,722	55,109
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△178,398	156,229
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,331	2,336
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△182,730	153,892

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△178,398	156,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,838	34,378
為替換算調整勘定	△1,623	△217
その他の包括利益合計	△29,462	34,161
四半期包括利益	△207,861	190,390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△212,193	188,053
非支配株主に係る四半期包括利益	4,331	2,336

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続の親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。これは、主に電源開発におけるたな卸資産の評価減等によって生じた売上原価の増加や、内部管理体制強化に伴うコンサルティング費用の発生等、販売費及び一般管理費の増加を主な要因としており、それらは一過性の費用と判断しております。

また、当社のリース取引やコミットメントライン契約において、経常利益及び純資産の維持等に関する財務制限条項が設けられているものがあり、今後もその財務制限条項に抵触する可能性があります。このような事象又は状況を解消又は改善すべく、事業の選択と集中によって安定的収益基盤を構築し、業績の回復、財務体質強化を図っております。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該重要事象等を解消するための対応策を実施しているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。